3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp
〒428―0402 静岡県榛原郡川根本町犬間541―３　国土交通省中部地方整備局長島ダム管理所総務係　小林　英興　電話0547―59―1021　内線212
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　上記⑴の問い合わせ先で交付する。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の受領期限　平成29年２月１日16時00分
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成29年２月21日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成29年２月22日10時30分　国土交通省中部地方整備局長島ダム管理所入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続に使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
また、上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も申請書等を提出することができるが、落札決定において当該資格の認定を受けていない場合は、本案件に関する競争参加資格を取り消す。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者、入札の条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに電子調達システムを利用するための電子認証を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、平成29年度の予算が成立し、予算示達された場合とする。
⑼　詳細は、入札説明書等による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Noboru Iwama Director of Nagashima Dam Management Office, Chubu Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance
⑷　Service period : From 1 April, 2017 through 31 March, 2018
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
２）have Grade A, B, C or D on “provision of services” in Tokai-Hokuriku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
３）not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
４）not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening.
５）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
６）have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.
⑺　Time-limit for submission of application forms : 16 : 00　1 February 2017
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　21 February 2017
⑼　Contact point for the notice : Hideoki Kobayashi, General affairs Section, Nagashima Dam Management Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 541―3, Inuma, Kawanehon-Cho, Haibara-Gun, Shizuoka-Ken, 428―0402 Japan. TEL 0547―59―1021 ex212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 28 年 12 月 26 日
分任支出負担行為担当官　中国地方整備局
八田原ダム管理所長　植田　憲治
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
八田原ダム管内電気通信設備保守業務　1式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成29年４月１日～平成30年３月31日
⑸　履行場所　国土交通省八田原ダム管理所管内
⑹　入札方法　落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに平成28・29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。